

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12502

水路維持事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	2	水路の改修

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		下水道費	
	目		水路維持費	
	大事業		水路維持事業	
	中事業		水路維持事業	

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	曾山 誠	435-1090
事業実施の根拠法令				関連課	下水道管理課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	公共下水道を除く下水道管渠及び市街化区域内水路の維持管理により浸水被害の軽減を図る。		通水に支障となる雑草の草刈、樹木伐採、浚渫、修繕及び水路壁等の維持修繕工事を行う。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		水路の維持・修繕	水路の維持・修繕	水路の維持・修繕	水路の維持・修繕	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	127,681	124,417	127,681	122,952	127,680	126,979	127,680	0	127,680	0
伸び率(%)	0%	7%	0%	△1.2%	0%	3.3%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	17,437	17,437	0	17,764	17,764	0	17,764
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	17,437	17,437	0	17,764	17,764	0	17,764
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	22,600	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,045	0	104,344	0	0	0	0
一般財源(税等)	127,681	124,417	127,681	119,907	127,680	35	127,680	0	127,680	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	2.19	2.19	0.00	2.29	2.29	0.00	2.29
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料105,047千円 需用費11,794千円 工事請負費8,033千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
要望受付件数		件	目標値					
			実績値	108	115	102		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
修繕箇所件数		件	目標値					
			実績値	108	115	102		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	浸水被害を軽減するため、今後も修繕、維持工事、浚渫等により通水機能の確保に努める必要がある。
見直し・改善内容	市単独事業の水路維持事業については、創設された地方債を積極的に活用し事業を進めていく必要がある。 緊急浚渫推進事業債 (充当率100% 交付税措置率70%) 令和6年度まで